

事業所等明細書（第44号様式別表1）の記載要領

事業所等明細書		明細区分の別		1 算定期間 平成 年 月 日から 令和 年 月 日まで	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分	
		1 算定期間を通じて使用された事業所等	2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等						
					氏名又は名称	2			
					個人番号又は法人番号	3			
処理事項	明細区分	事業所等の名称		所在地及びビル名		資 産 割		従 業 者 割	
		事業所用家屋の所有者 住所・氏名		専用床面積 共用床面積	事業所床面積 (+)	使用した期間(年・月・日) 同上の月数	従業者数	従業者給与総額	
4	1	5	6	8	10	11	13	14	
	2	7	9	12					
	計								
	1				15		16		
	2								
	計								
	1				10				
	2								
	計								
	1				15		16		
	2								
	計								

この明細書は、事業所税申告書（第44号様式）に添付してください。

印「処理事項」の欄は記載しないでください。

1 【算定期間】

課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

2 【氏名又は名称】

個人の場合は氏名を、法人の場合は法人名を記載してください。

3 【個人番号又は法人番号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に定めるマイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載してください。なお、個人番号は左側を1文字空けて記載してください。

4 【明細区分】

事業所等が算定期間を通じて使用されたものを「1」、事業所等が算定期間の中途において新設又は廃止されたものを「2」、 「1」又は「2」のそれぞれの合計を「計」とし、該当する項目を○で囲んでください。

なお、記載するにあつては、まず明細区分「1」の事業所等から記載し、次に「1」の合計、そして明細区分「2」の事業所等、「2」の合計の順に記載します。（「専用床面積」及び「共用床面積」の合計は記載する必要はありません。）

5 【事業所等の名称】

事業所等の名称を記載します。(例：相模原工場、相模原事務所など)

6 【所在地及びビル名】

事業所等の所在地及びビル名を記載します。

7 【事業所用家屋の所有者】

事業所用家屋の所有者が個人の場合は個人の氏名・住所、法人の場合は法人名・法人の本店所在地を記載します。

8 【専用床面積】

の欄は、期末又は廃止の日現在における専用に係る事業所等の用に供する部分の延べ床面積を記載してください(1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。以下同じ。)

9 【共用床面積】

の欄は、専用床面積に対応する「別表4 共用部分の計算書」の「事業所床面積となる共用床面積」を記載してください。

10 【事業所床面積】

の欄は「専用床面積」と「共用床面積」の合計を記載してください。なお、家屋の一棟全てを利用している場合等で共用面積がない場合は、この欄のみ記載してください。「専用床面積」と「共用床面積」の記載は必要ありません。

明細区分2の事業所等については、次のとおり2段で記載してください。

上段 事業所床面積から非課税及び課税標準の特例に該当する面積を控除後、「**同上の月数**」/「**算定期間の月数**」で乗じて、括弧書きで記載してください。

下段 事業所床面積は月割計算後の床面積ではなく、それぞれの事業所等の月割計算前の床面積を記載してください。

11 【使用した期間(年月日)】

明細区分2の場合のみ記載してください。

12 【同上の月数】

明細区分2の場合のみ、次により記載してください。

(1) 算定期間の中途において新設された事業所等((3)を除く)

当該事業所等の新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数

(2) 算定期間の中途において廃止された事業所等((3)を除く)

算定期間の開始の日の属する月から当該事業所等の廃止の日の属する月までの月数

(3) 算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等

当該事業所等の新設の日の属する月の翌月から廃止の日の属する月までの月数

13 【従業員数】

の欄は、期末又は廃止の日の現在における従業員数（障害者、高齢者及び非課税従業員を含む。）を記載してください。従業員割について免税点以下の場合でも記載してください。

ただし、当該算定期間を通じて従業員数に著しい変動がある事業所等（当該算定期間の各月末日現在における従業員数のうち、最大の従業員数が、最小の従業員数の2倍を超える事業所等をいいます（中途廃止を除く。））については、次の計算式により算出した数値を記載してください。

従業員数 = 当該算定期間の各月末日現在における従業員数の合計 / 当該算定期間の月数

なお、1人未満の端数は切り捨ててください。

また、この計算をする場合は、各月の末日現在の従業員数の明細を添付してください。

14 【従業員給与総額】

の欄は、算定期間中に支払われた又は支払われるべき俸給、給与、賃金及び賞与並びにこれらの性質を有する給与の総額を記載してください。「別表2 非課税明細書」の「非課税従業員給与総額」の欄及び「別表3 課税標準の特例明細書」の「控除従業員給与総額」の欄の金額も含みます。

なお、従業員割について免税点以下申告の場合には記載の必要はありません。

15 【合計事業所床面積】

明細区分1の「事業所床面積」の合計床面積を記載してください。申告書（第44号様式）欄に該当します。

また、明細区分2の「事業所床面積」の上段の括弧書きと下段の合計事業所床面積のそれぞれ記載してください。上段の括弧書き合計は申告書（第44号様式）欄、下段の合計事業所床面積は申告書（第44号様式）欄に該当します。

16 【合計従業員数及び従業員給与総額】

明細区分1と明細区分2の「従業員数」と「従業員給与総額」の合計を明細区分ごとにそれぞれ記載してください。申告書（第44号様式）欄は明細区分1と明細区分2の合計となります。